

研究員 の眼

認知症介護の実態(1)

—認知症高齢者のボリュームと公的サービスの受給状況

生活研究部 主任研究員 井上 智紀

(03)3512-1813 tomoki@nli-research.co.jp

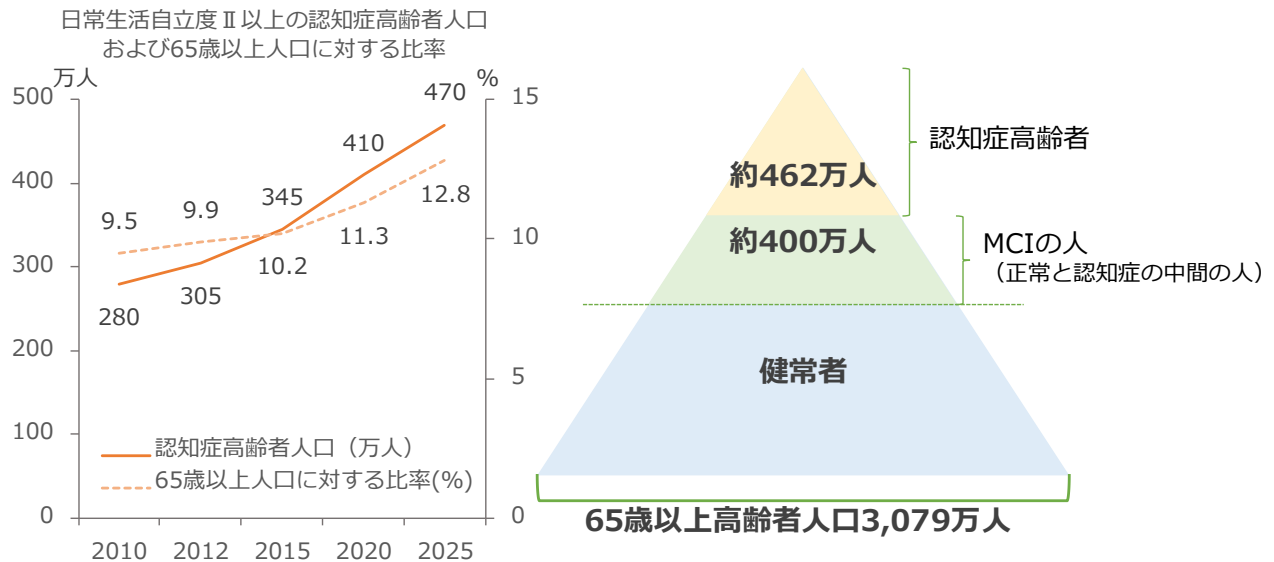
認知症に対する社会的な関心が高まる中、生保業界においても認知症特化型の保険商品の発売が相次いでいる。実際に、年初からのこの2か月ほどの間にも、新たに2社から新商品が発売されている。先行する各社の商品を含め、消費者にとっては、認知症への備えに関する選択肢の幅が広がることにつながる上、これらの商品では認知症の一步手前の段階ともいわれる軽度認知障害（以下、MCI）についても保障対象とするほか、認知症予防や早期発見に関わる付帯サービスもあるなど、従来の民間生保の介護保険商品とは一線を画するものとなっていることから、今後の加入動向は大いに注目されよう。後述するとおり、高齢化の伸展に伴って急増する認知症への対応は社会的要請でもあり、こうした保険商品の登場・充実が歓迎すべきところであるともいえよう。

実際のところ、認知症やMCIの有病者はどれくらい存在し、そうした方々の介護の実態はどのようになっているのだろうか。本稿以降では数回に分けて、認知症およびMCI状態の者の人口ボリュームおよび介護の実態や家族介護者の意識について概観していく。

認知症高齢者およびMCIの人口ボリューム

要介護度の認定状況については、行政への報告義務もあることから、かなり詳細な統計が整備されているものの、認知症については、現在のところ整備されているとは言い難い状態にあるようである。そのなかで、厚生労働省の公表資料に掲載の平成24年度の推計によれば、日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者は2010年時点の280万人、65歳以上高齢者人口に占める割合9.5%から2020年には同410万人、11.3%に、2025年には同470万人、12.8%に達するとされている（図表1）。また、同資料中の別な推計では、認知症高齢者の総数は約462万人、MCIの状態にある者が約400万人とされている。推計時点における65歳以上高齢者人口は3,079万人となっていることから、65歳以上高齢者のうちおよそ6～7人に1人は認知症、4人に1人は認知症またはMCIの状態にあることになる。

図表 1 認知症高齢者およびMCIの人口ボリューム



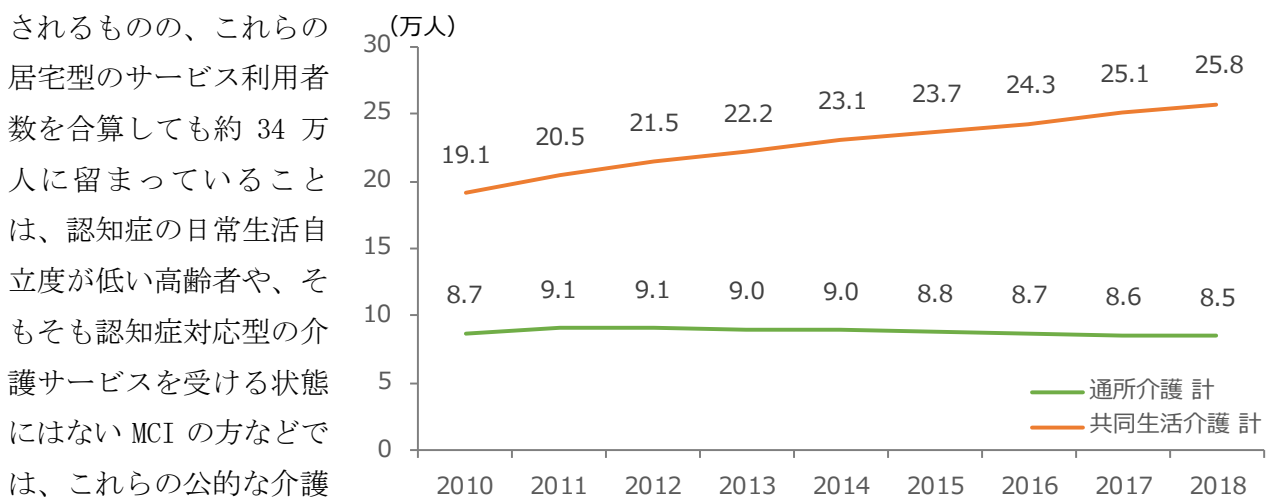
出所：厚生労働省「認知症施策の現状について」『社会保障審議会第115回介護給付費分科会資料』を加筆修正

このような認知症および MCI の方の出現率が一定と仮定すれば、2015 年時点の 65 歳以上高齢者 3,347 万人のうち、認知症高齢者は 502 万人、MCI の状態にある方は 435 万人と、高齢者人口の増加に伴いそれぞれ増加することとなる。

公的介護サービスの受給者数

一方、認知症関連の公的介護サービスについて、厚生労働省「介護給付費等実態調査報告」から実利用者数の推移をみると、介護予防を含む認知症対応型の「通所介護（デイサービス）」は 2010 年度以降 8～9 万人とほぼ横ばいで推移しているのに対し、「共同生活介護（グループホーム）」は 2010 年度の約 19 万人から 2018 年度には約 26 万人と 1.3 倍に増加している（図表 2）。要介護度の高い認知症高齢者では、施設入所している方も多いと想定

図表 2 認知症対応型介護サービスの実受給者数の推移



注：介護予防を含む。共同生活介護には短期利用を含まない。

出所：厚生労働省「介護給付費等実態統計報告」より作成

なく、家族等の介護を受けつつ在宅での生活を継続しているものと考えられる。

このように、認知症に対して社会的な関心が高まる背景には、認知症やその前段階といわれる MCI の状態にある者の増加があり、両者を合わせると 65 歳以上高齢者の 4 人に 1 人、2015 年時点でも約 900 万人にのぼっている。一方で、公的な介護サービスについては、認知症対応型介護サービスの利用者は限られているのが現状であり、在宅で生活している認知症や MCI の状態にある方の多くは、その他の居宅系の介護サービスを利用するか、家族などの介護を受けているものと思われる。

このように在宅で暮らす認知症や MCI の状態にある方の背後には、既に身寄りがなく独居である場合を除き、家族が何らかのサポートを提供することで生活が成り立っている部分もあろう。今回は、弊社が昨年 7 月に実施した調査結果を用いて、認知症や MCI の状態にある方の介護を担う家族介護者の状況について概観した結果を示す。